

デジタル化への取り組み方針

問 デジタル・ガバメントに関する今後の取り組み方針はどのように?

答 国は令和元年に「デジタル・ガバメント実行計画」を閣議決定し、行政サービスの電子化を進めている。計画ではSociety5.0時代に適した行政サービスを国民全員が享受できるよう、デジタル活用を前提とした新たな社会基盤を構築し、安全・安心かつ公平・公正な社会の実現を目指し、市民ニーズに合わせた新しいICTの活用を推進していく。具体的には、キャッシュレス決済への対応や行政サービスのオンライン化、オープンデータの活用、AI・RPAの導入を計画している。

市も「第4次浪市情報化推進計画」を策定し、魅力あるまちづくりと効率的な行政運営を目指し、市民ニーズに合わせた新しいICTの活用を推進していく。具体的には、キャッシュレス決済への対応や行政サービスのオンライン化、オープンデータの活用、AI・RPAの導入を計画している。

【総務部長】

非常用電源の受援体制

問 通信維持及び非常用電源の受援体制はどのように?

答 県や県内各市町村、その他の都市と相互応援協定を締結しており、災害時には要請により県及び協定締結市から発電機や燃料などの供給を受けることができる。また、中部電力パワーGRIDに電源車の派遣を要請することもできる。さらに、災害時に優先的に燃料の供給を受けるため、石油商業組合と燃料の供給に関する協定を締結している。



配備されたMCA無線機

各避難所や災害現場との通信体制の維持は、衛星携帯電話や移動系のMCA無線機を配備し、複数の通信手段の構築に努めている。

【まちづくり推進部長】

非常時の児童生徒のケアは

問 事故や災害時の困った事、心配な事、不安に感じた事など、児童生徒の心のケアはどのように?

答 事故や災害発生時に不安や悩みを抱え、心が不安になつた場合には、まず、担任や養護教諭、教育相談主任等、児童生徒の身近な教職員が話を聞く。児童生徒の話を聞いて、教育相談委員会等の組織で対応を検討し、スクールカウンセラーや医療等の関係機関へ

繋ぐ体制は整っている。

緊急時には、岐阜県教育委員会が行っている「スペシャリストサポート事業」により、臨時的にスクールカウンセラーやスーパーアイザー、スクールソーシャルワーカーの派遣が可能である。

過去に市内で発生した事案で、2小学校、1中学校に3名のスクールカウンセラーを派遣している。

【教育委員会事務局次長】

登下校時の安全のために

問 登下校中の災害時の対応や、緊急時の対応に限り、携帯電話の所持を認めてはどうか。

答 学校における携帯電話の所持については、平成20年度、平成21年度、令和2年8月に文部科学省から学校における携帯電話の取り扱いについて等で通知されている。携帯電話は、学校における教育活動に直接必要のないものであることから、市立の公立小・中学校においては、「原則持ち込み禁止」とし、個別の状況に応じて、やむを得ない場合は例外的に認める」としている。

【教育委員会事務局次長】



瑞浪小学校周辺通学路

地区計画等の検討状況

財政健全化の取り組み

【問】 土地利用に関する方針に地区計画等の適用を検討するが検討状況はどのようにうか。

【答】 良好的な住環境を実現する都市計画の手法の1つに「地区計画」等の指定がある。地区計画は一定の区域を対象に、用途地域などの規制の強化や緩和、区域内

の建築物に関する規制を行うことで、良好な都市形成を進める制度である。本市では、現在、地区計画制度を導入する予定はないが、今後、高度な土地利用を必要とする地区を指定する場合に適用を検討していく。

【建設部長】

【問】 人口減少下において厳しい財政が続くと思われるが、本市の将来をどのように考えるか。

【答】 令和2年度決算における財政力指数は0・64で、類似団体と比較すると少し高い値となっている。また、令和2年度決算に基づく健全化判断比率はすべての指標において早期健全化を要する基準を下回っており、財政は適正な範囲にある。しかし、人口減少下において

特に生産年齢人口の減少により、将来的には、市税をはじめとする自主財源の確保が困難となることが考えられる。これまで、繰り上げ償還による市債残高の削減や基金の積み立てなど、中長期的な視点から、将来負担の軽減を進めてきたが、今後も、将来にわたり財政運営の状況を把握し、財政健全化の取り組みを計画的に進める。

【総務部長】

子育て世代包括支援センター

【問】 「子育て世代包括支援センター」の取り組みはどう

【答】 妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行うため、子育て世代包括支援センターを令和2年4月に保健センター内に開設した。

事業内容としては、妊娠婦及び乳幼児等の実情を把握すること、妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ必要な情報提供・助言・保健指導を行うこと、支援プランを策定すること、保健・医療または福祉の関係機関との連携調整を行うこととなっている。

これにより、健康づくり課と子育て支援課の連携体制が強化され、妊娠・出産・

育児・子育てに関する相談にワンストップで対応できるようになつた。

【民生部次長】



「愛モア」子育て支援センター

放課後児童クラブへの支援

【問】 放課後児童クラブに対する市の支援はどうのか。

【答】 財政面の支援として瑞浪市放課後児童健全育成事業等補助金を交付している。

も補助金を交付して支援している。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため消毒液の購入等の支援も行つてている。

【民生部次長】



すずめっこ学童クラブ